

## 1 移動系通信

## (1) 移動系通信（携帯電話・PHS・BWA）

- **携帯電話の契約数は1億6,071万（前期比+0.7%、前年同期比+4.1%）、移動系通信（携帯電話、PHS及びBWA。以下同じ。）の契約数は1億6,700万（前期比+0.7%、前年同期比+3.9%：単純合算では2億944万）となっている。**
- **3.9-4世代携帯電話（LTE）の契約数は9,756万（前期比+3.7%、前年同期比+17.9%）で、携帯電話の契約数に占める割合は60.7%（前期比+1.7ポイント、前年同期比+7.1ポイント）となっている。PHSの契約数は356万（前期比▲4.1%、前年同期比▲14.7%）、BWAの契約数は4,517万（前期比+7.7%、前年同期比+46.2%）となっている。**
- **移動系通信の契約数における事業者別シェア（グループ別）※は、NTTドコモが44.1%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.8ポイント：単純合算では35.1%）、KDDIグループが29.2%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.3ポイント：単純合算では34.0%）、ソフトバンクグループが26.7%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲1.1ポイント：単純合算では30.9%）となっている。**

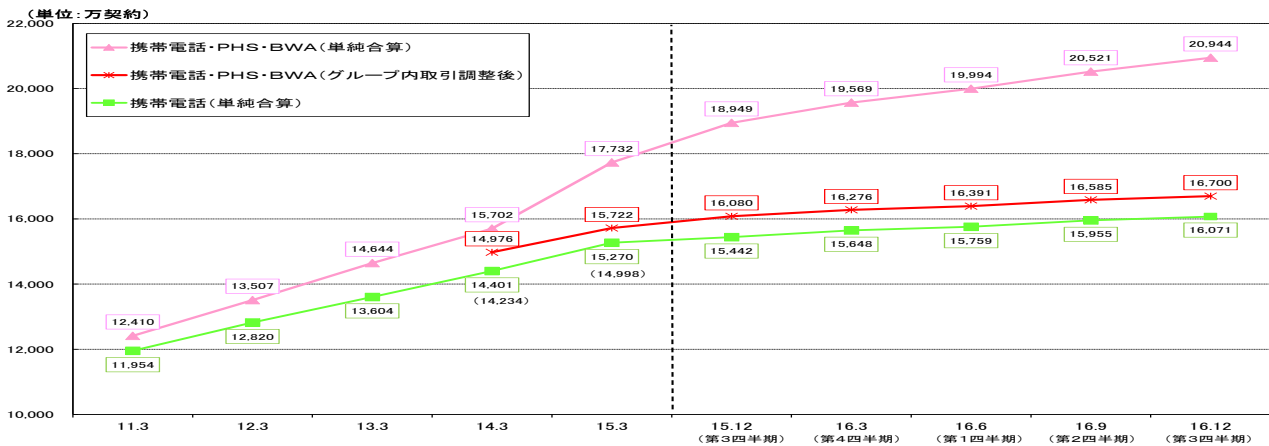
※ MVNOへの提供に係るものも含む。

注1：数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合もある。以下同じ。

注2：携帯電話及び移動系通信の契約数については、特段の記載がない限り、グループ内取引調整後の数値。

注3：2015年度第1四半期以降においては、携帯電話サービス同士の事業者間のグループ内取引がなくなり、携帯電話の契約数については単純合算とグループ内取引調整後の数値は同数となっている。以下この「1 移動系通信」において同じ。

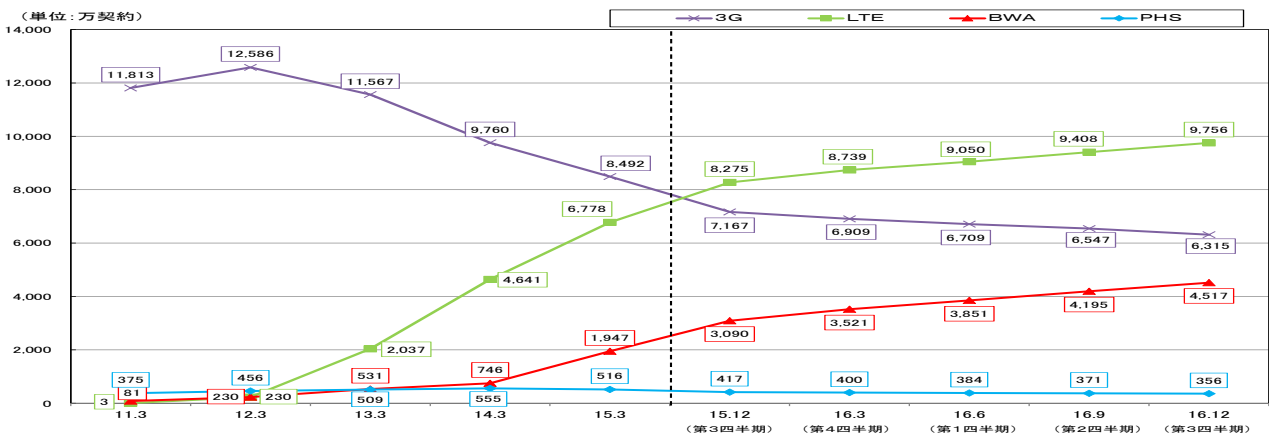
## 移動系通信の契約数の推移



注1：2011年3月末は一般社団法人電気通信事業者協会資料による。

注2：括弧内は、携帯電話契約数に係るグループ内取引調整後の数値。

## 3G・LTE・PHS・BWAの各契約数の推移

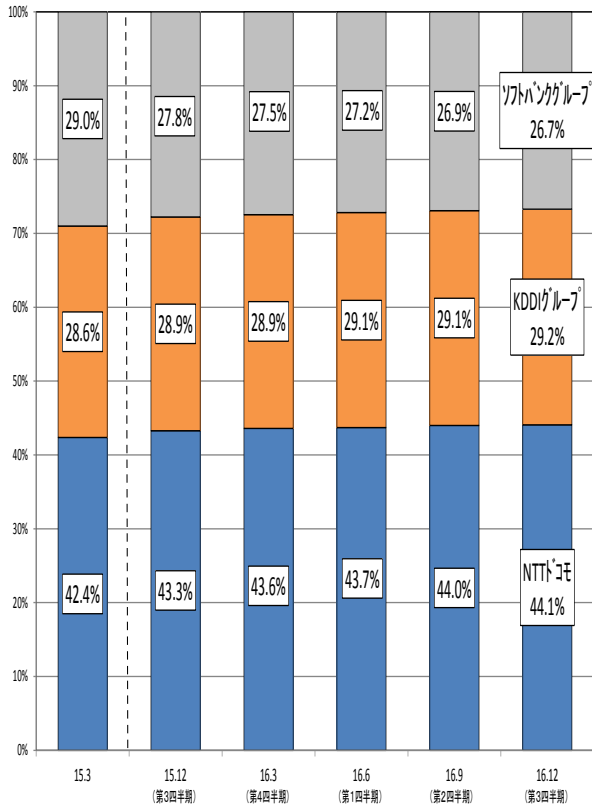


注1：LTEの契約数には、3G及びLTEのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。

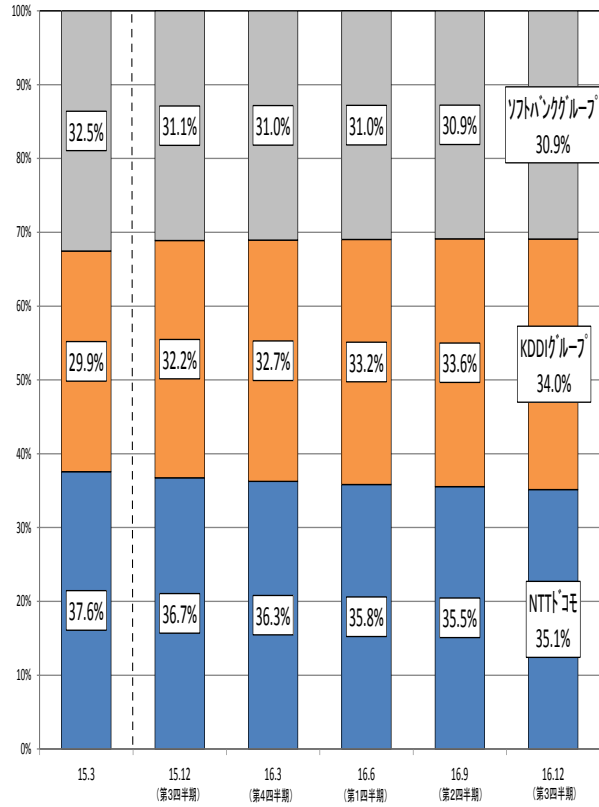
注2：2Gのみを利用可能とする携帯電話の契約数を表示していないため、2012年度第2四半期以前における3G及びLTEの契約数の合計は、携帯電話の契約数と一致しない。

## 移動系通信の契約数における事業者別シェアの推移（グループ別）

【グループ内取引調整後】



【単純合算】



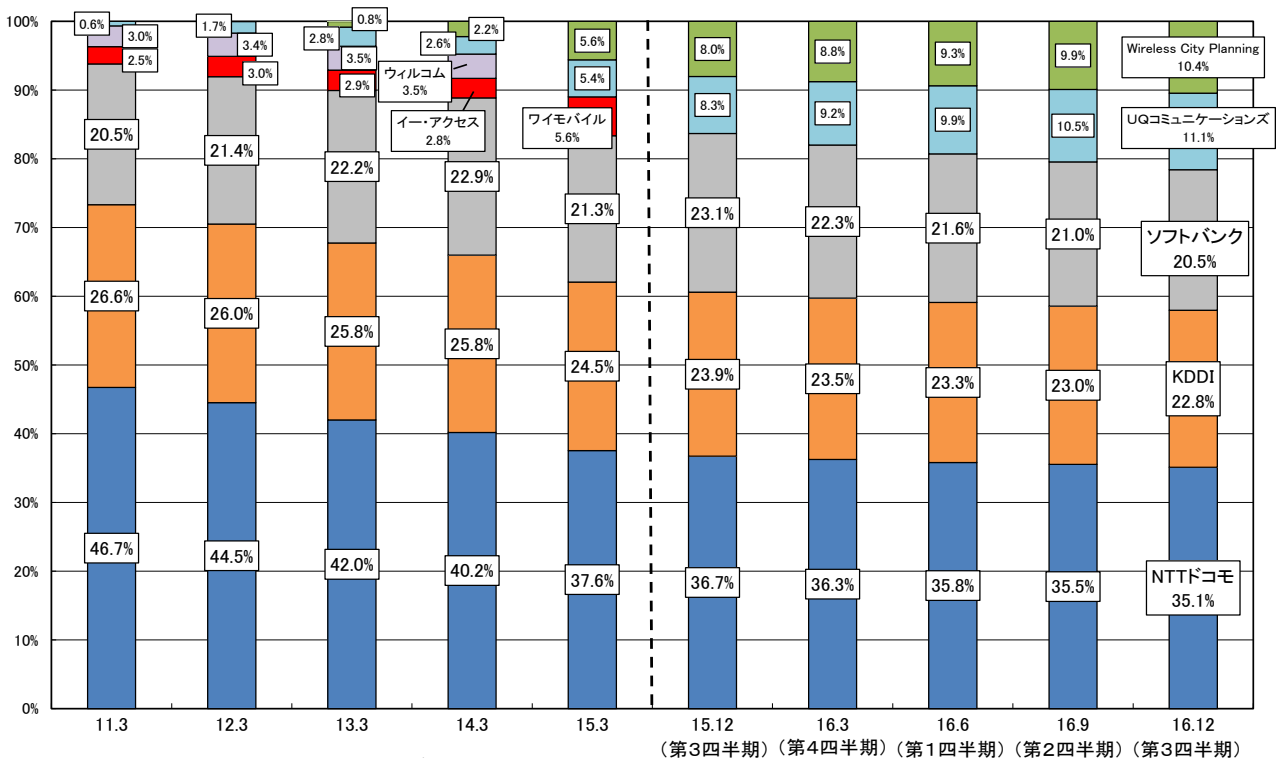
注1：KDDIグループのシェアには、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。

注2：ソフトバンクグループのシェアには、ソフトバンク及びWireless City Planningが含まれる。

注3：事業者のシェアには、MVNOへの提供に係るものも含まれる。以下この「(1) 移動系通信 (携帯電話・PHS・BWA)」において同じ。

## 移動系通信の契約数における事業者別シェアの推移（個社別）

【単純合算】



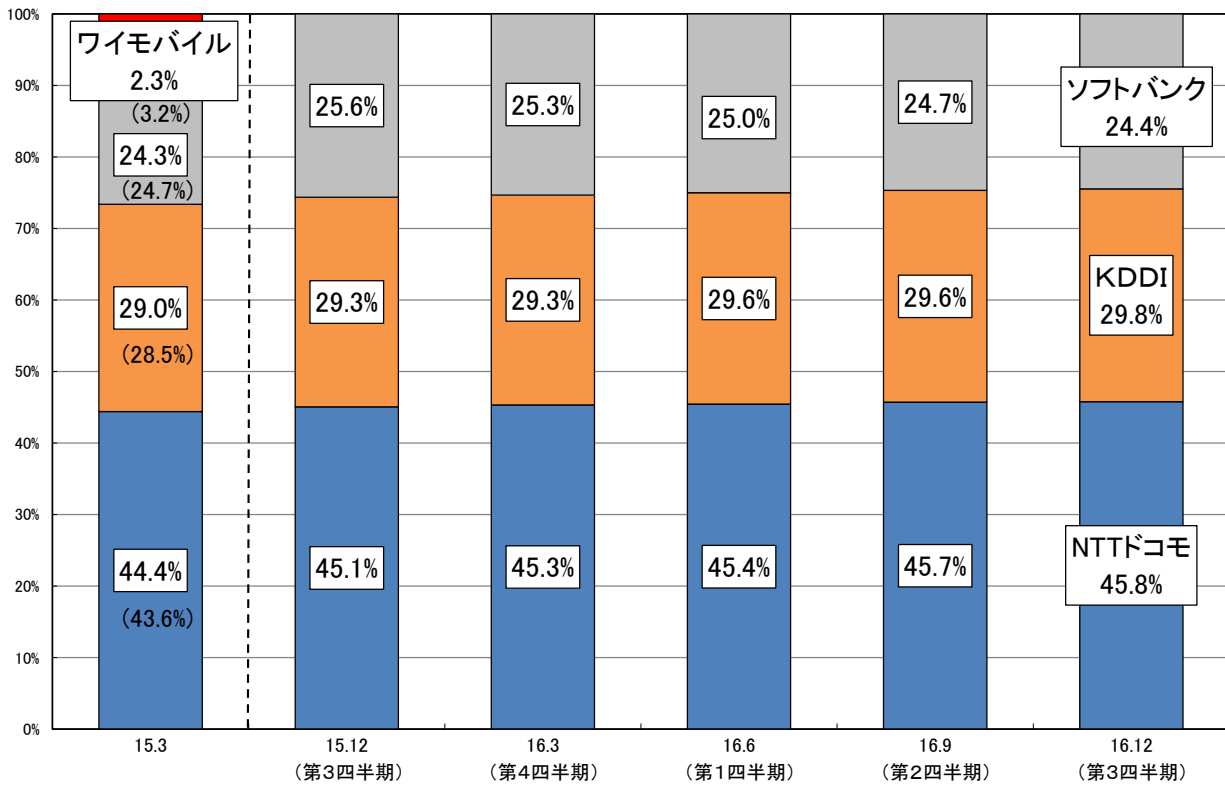
注1：KDDIのシェアには、沖縄セルラーが含まれる。

注2：イー・アクセスは2014年6月1日付けでウィルコムを吸収合併し、同年7月1日付けでワイモバイルに社名変更。

その後、ソフトバンクモバイルは2015年4月1日付けでソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム及びワイモバイルと合併し、同年7月1日付けでソフトバンクに社名変更。以下同じ。

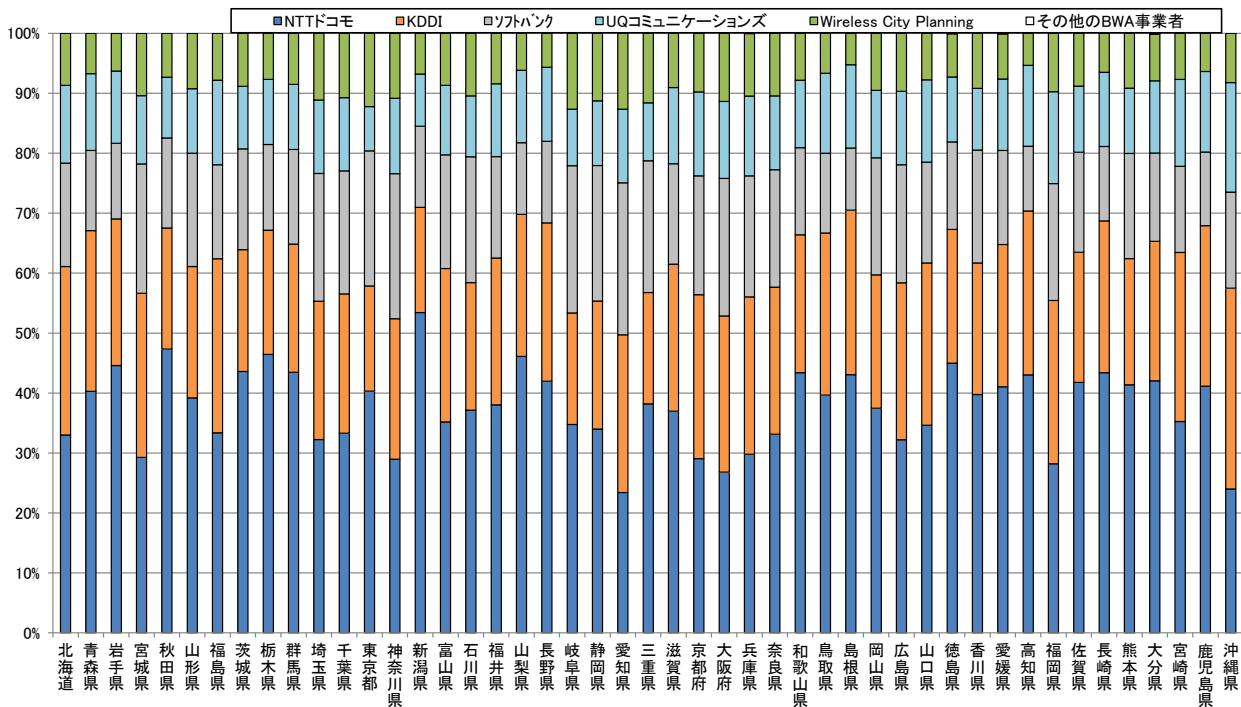
## 携帯電話の契約数における事業者別シェアの推移

【グループ内取引調整後（括弧内は単純合算の数値）】



## 移動系通信の契約数における都道府県別事業者シェア

【単純合算】



注：都道府県別のシェアについてはグラフのみ公表。

## (2) MVNO

- MVNOサービスの契約数<sup>※1</sup>（移動系通信の契約数の内数）は、1,485万（前期比+4.1%、前年同期比+27.7%）となっている。
- MVNOサービスの区分別契約数はSIMカード型が807万（前期比+6.6%）、通信モジュールが405万（前期比+3.2%）となっている。
- 移動系通信の契約数に占めるMVNOサービスの契約数の比率は、8.9%（前期比+0.3ポイント、前年同期比+1.7ポイント）となっている。
- 一次MVNO<sup>※2</sup>サービスの事業者数はMNOであるMVNOを除くと291者（前期比+16者）となっている<sup>※3</sup>。また、二次以降のMVNO<sup>※4</sup>サービスの事業者数は377者（前期比+41者）となっている。

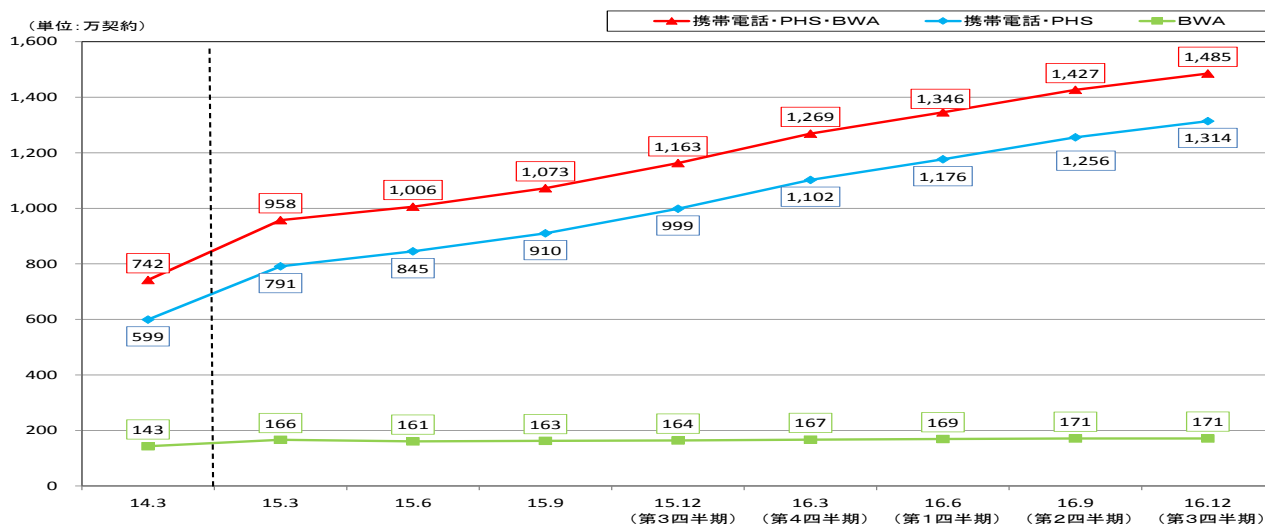
※1：MVNOサービスの契約数については、特段の記載がない限り、MNOであるMVNOを除いた数値。以下この「(2) MVNO」において同じ。

※2：MNOから直接回線の提供を受けるMVNO。以下この「(2) MVNO」において同じ。

※3：MNOであるMVNOを含めると295者。

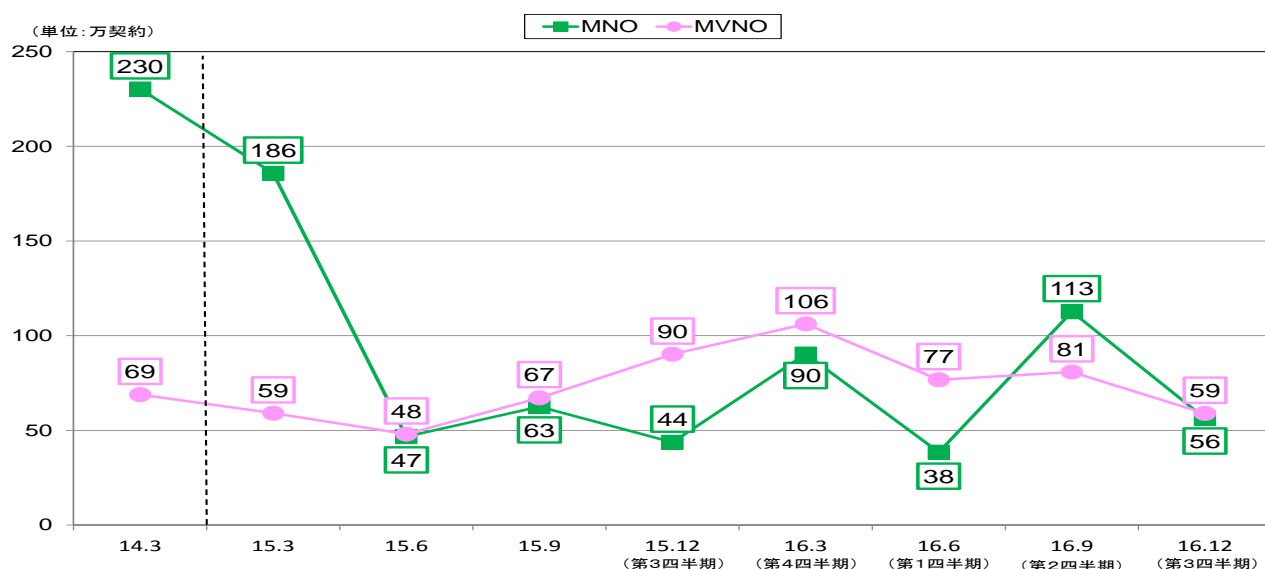
※4：MVNOから回線の提供を受けるMVNO。以下この「(2) MVNO」において同じ。

### MVNOサービスの契約数の推移



注：MNOからの報告を基に作成。

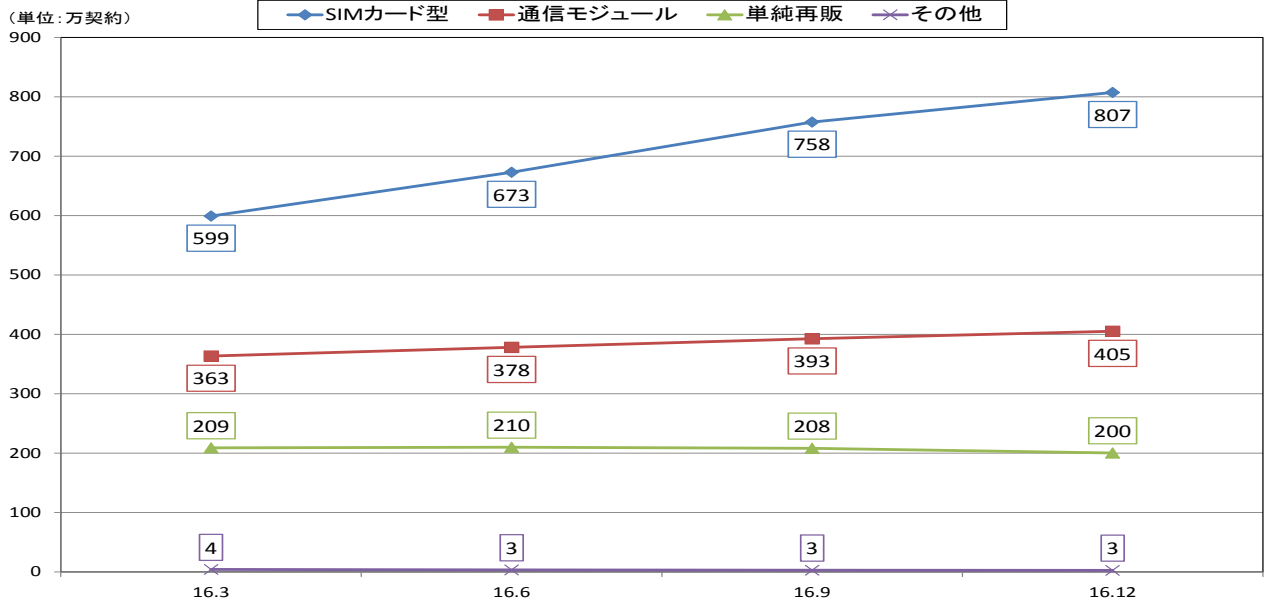
### 移動系通信の契約数におけるMNO・MVNO別の純増数の推移



注1：MNOからの報告を基に作成。

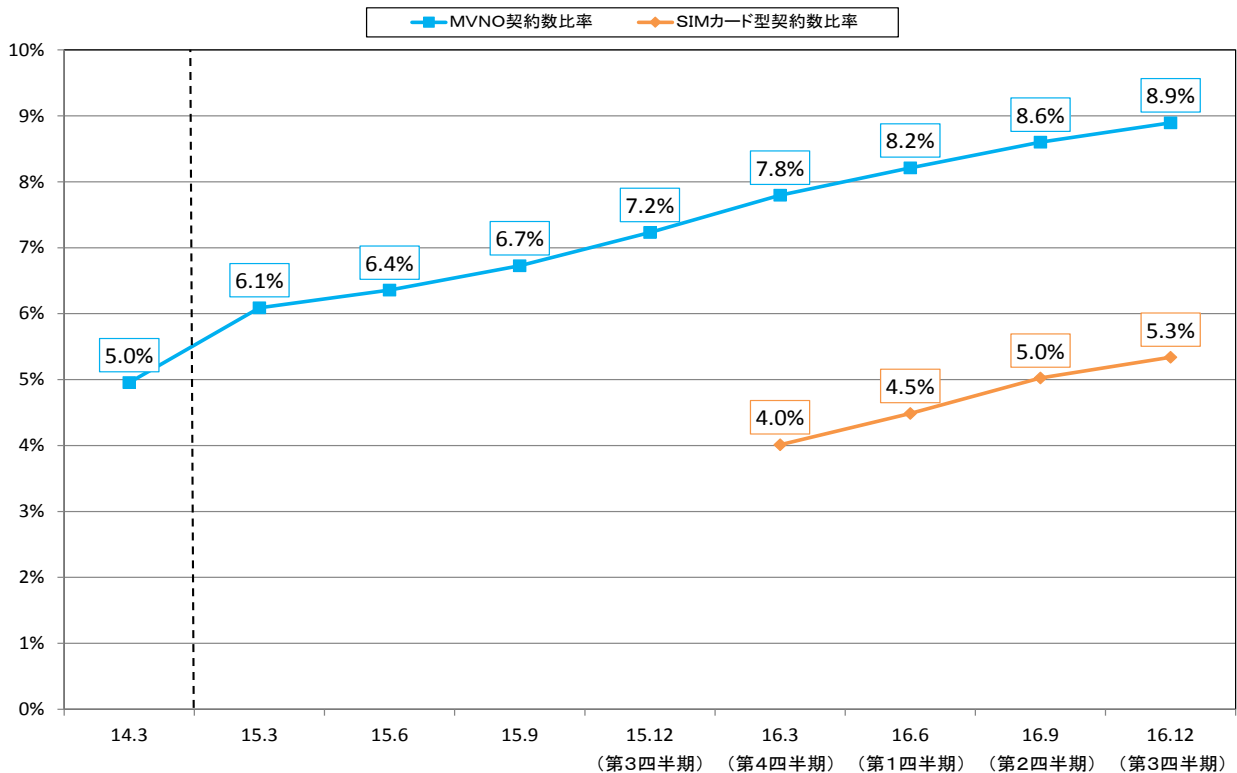
注2：MNO全体における契約数の純増数及びMVNO全体における契約数の純増数を示している。

## MVNOサービスの区分別契約数の推移



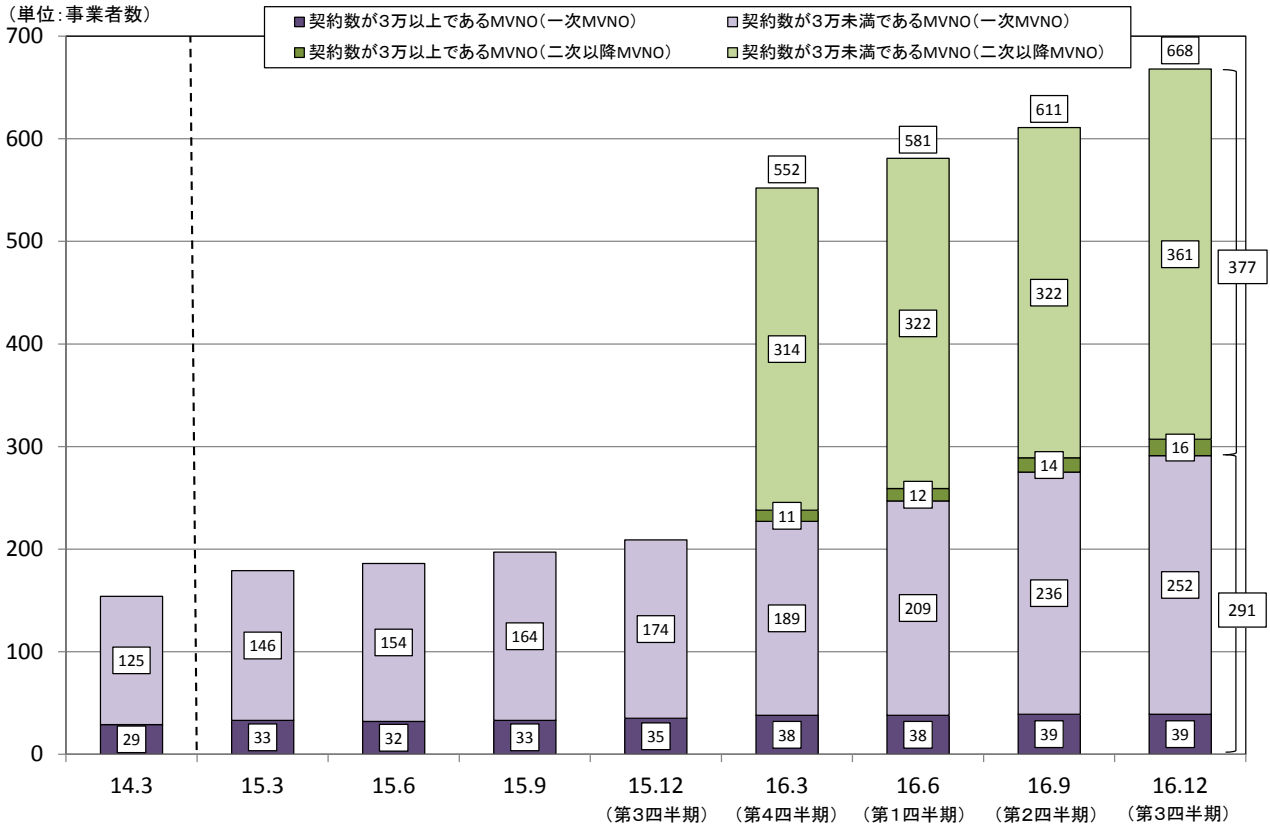
注1: 提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。そのため、「MVNOサービスの契約数の推移」とは合計値が異なる。  
 注2: 「その他」は、「SIMカード型」、「通信モジュール」及び「単純再販」のいずれの区分にも属さないMVNOサービス。  
 注3: 事業者報告の修正により、一部の契約数について修正を行っている。

## 移動系通信の契約数に占めるMVNOサービスの契約数比率 及びSIMカード型の契約数比率の推移



注1:  $MVNOサービスの契約数比率 = \frac{MVNOサービスの契約数}{移動系通信の契約数}$   
 注2:  $SIMカード型の契約数比率 = \frac{SIMカード型の契約数}{(移動系通信の契約数 - MNOが提供する通信モジュールの契約数)}$   
 注3: MNOが提供する通信モジュールの契約数は1,580万(2016年12月末)。

## MVNOサービスの事業者数の推移



注1：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。  
 注2：二次以降のMVNOのみから回線の提供を受けている契約数3万未満のMVNOの事業者数は含まない。  
 注3：二次以降のMVNOサービスの事業者数については、2016年3月末より報告事項に追加されている。

## 【参考】MVNOサービスの区分別事業者数の推移

(単位：事業者数)

| 区分      | 16.3    | 16.6    | 16.9    | 16.12   |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| SIMカード型 | 29 (15) | 29 (15) | 33 (16) | 38 (20) |
| 通信モジュール | 17 (12) | 17 (12) | 17 (12) | 17 (12) |
| 単純再販    | 17 (15) | 17 (15) | 19 (15) | 18 (14) |
| その他     | 3 (2)   | 3 (2)   | 3 (2)   | 3 (2)   |
| 再卸      | 23 (17) | 23 (17) | 23 (17) | 25 (18) |

注1：契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。  
 注2：複数のサービスを提供する事業者については、それぞれの区分毎に事業者数を計上している。  
 注3：括弧内は一次MVNOの事業者数。  
 注4：事業者報告の修正により、一部の事業者数について修正を行っている。

## 【参考】MVNOサービス区分「再卸」の契約数の推移

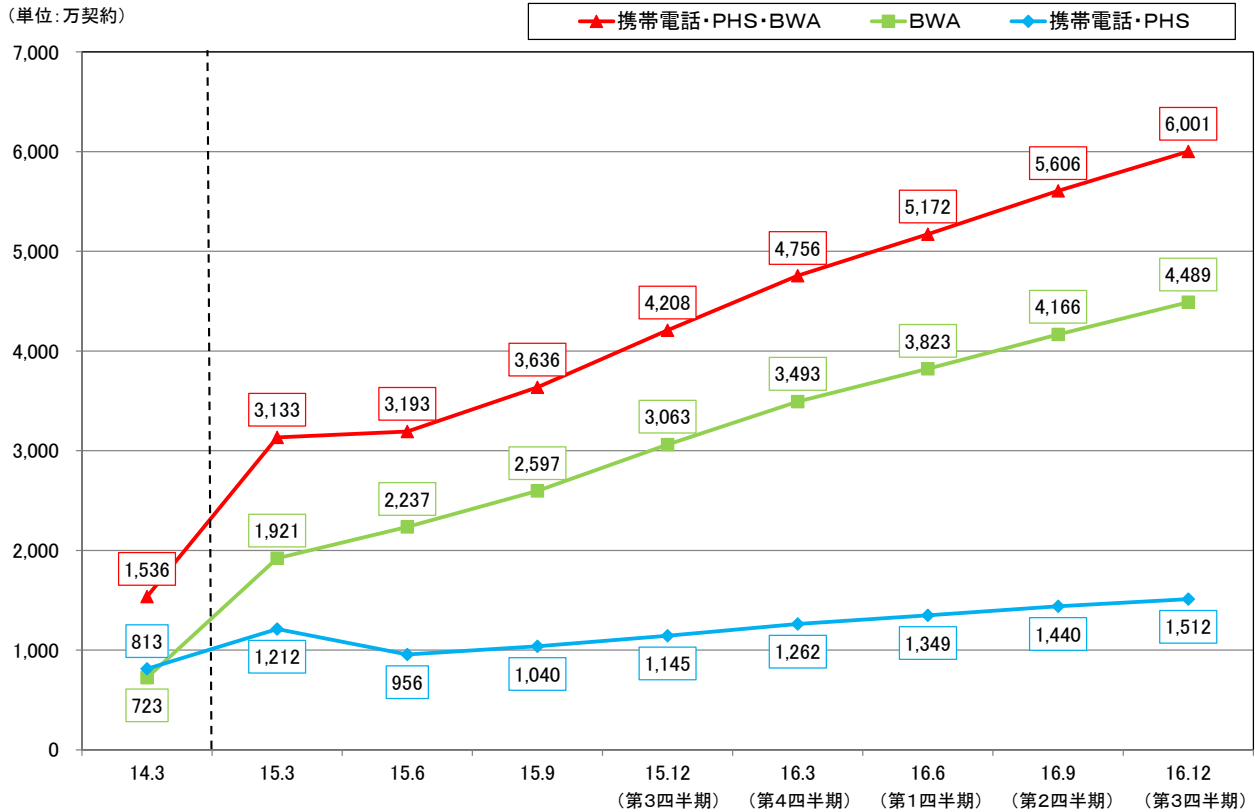
(単位：万契約)

|  | 16.3 | 16.6 | 16.9 | 16.12 |
|--|------|------|------|-------|
|  | 378  | 431  | 490  | 520   |

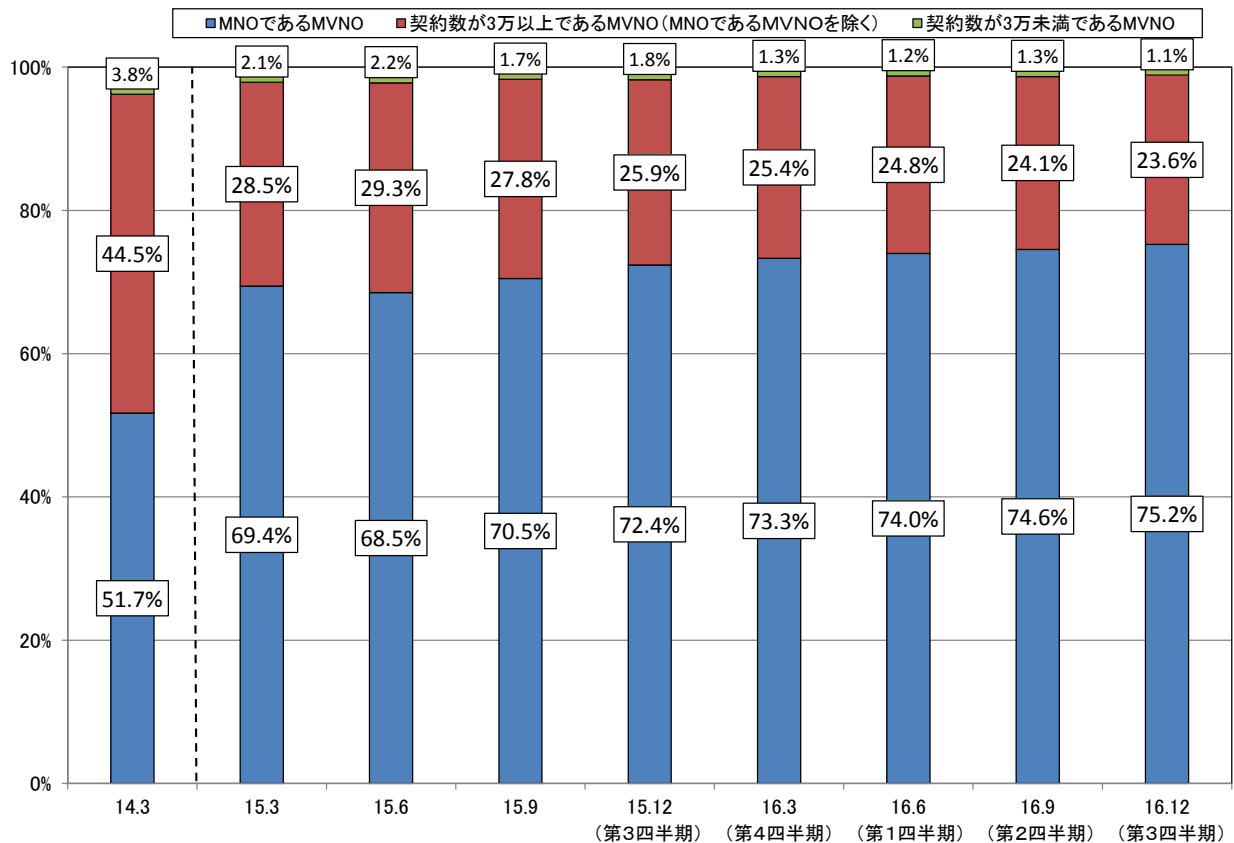
注1：契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。  
 注2：事業者報告の修正により、一部の事業者数について修正を行っている。

## 【参考】MVNO（MNOであるMVNOを含む）サービスの契約数の推移

(単位: 万契約)



## 【参考】MVNO（MNOであるMVNOを含む）サービスの契約数における内訳の推移



## 2 固定系通信

### (1) データ系通信

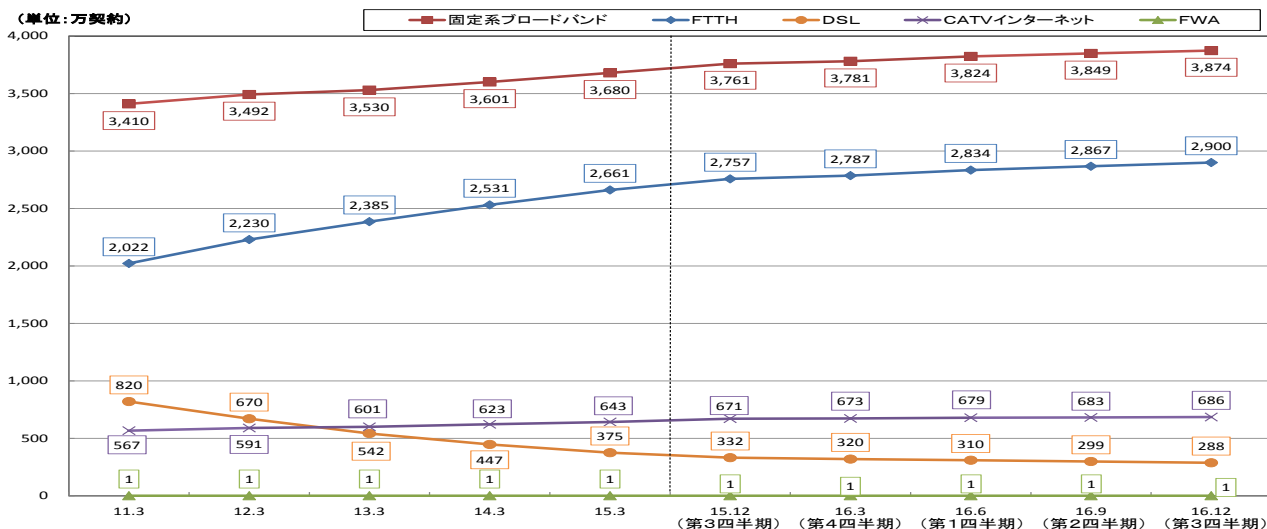
#### ① 固定系ブロードバンド

- 固定系ブロードバンドサービス※1の契約数は、3,874万（前期比+0.6%、前年同期比+3.0%）となっている。
- 固定系ブロードバンドの契約数におけるNTT東西のシェア※2は、53.8%（前期比+0.1ポイント、前年同期比±0ポイント）となっている。

※1：FTTH、DSL、CATVインターネット及びFWAの合計。

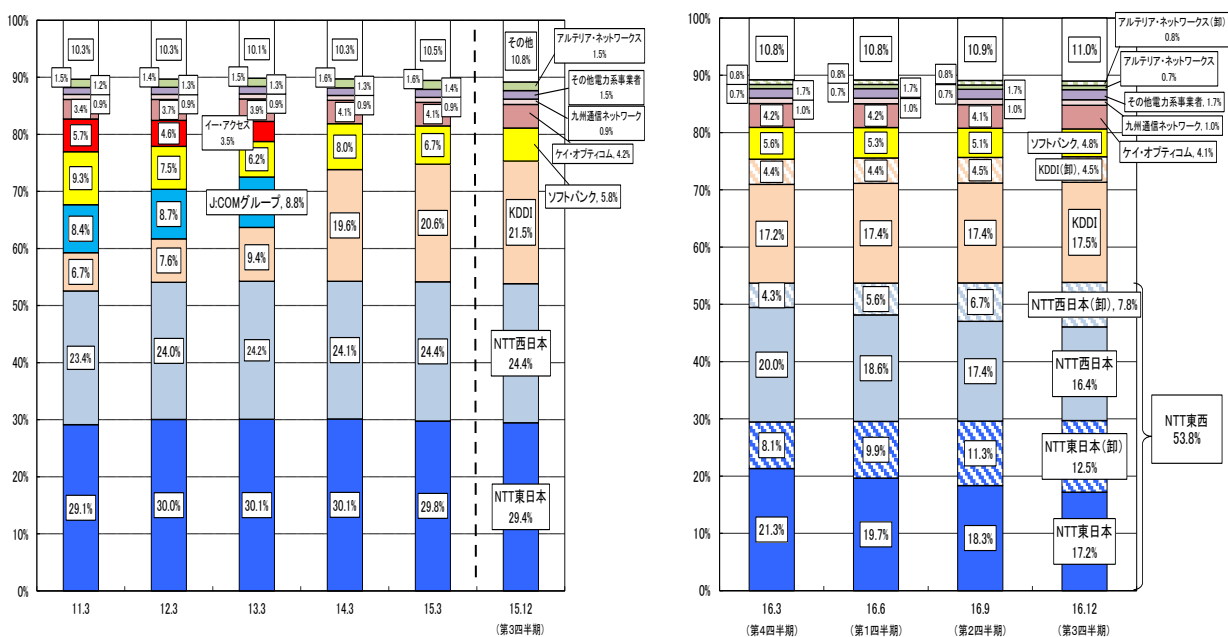
※2：卸電気通信役務（電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信役務）の提供に係るものも含む。

#### 固定系ブロードバンドサービスの契約数の推移



注：事業者報告の修正により、一部の契約数等について修正を行っている。以下この「2 固定系通信」において同じ。

#### 固定系ブロードバンドサービスの契約数における事業者別シェアの推移



- 注1：この固定系ブロードバンド契約数の事業者別シェアはFTTH、DSL及びCATVインターネットを対象としており、FWAを含んでいない。
- 注2：KDDIのシェアには、沖縄セルラー、JCN、CTC、OTNet（2009年度第4四半期以降）及びJ：COMグループ（2013年度第1四半期以降）が含まれる。以下この「(1) データ通信」の①及び②において同じ。
- 注3：その他電力系事業者のシェアには、北陸通信ネットワーク、STNet、エネルギア・コミュニケーションズ及びファミリーネット・ジャパンが含まれる。
- 注4：2015年度第3四半期までの事業者のシェアには、卸電気通信役務の提供に係るものも含む。
- 注5：2015年度第4四半期以降については、卸電気通信役務を利用してFTTHアクセスサービスを提供する事業者のシェアを、当該卸電気通信役務を提供する事業者（その他に含まれる事業者は除く。）ごとに合算し、当該事業者名の後に「(卸)」と付記して示している。以下この「(1) データ通信」の①及び②において同じ。
- 注6：UCOMは丸紅アクセスソリューションズと合併し、アルテリア・ネットワークスに社名変更（2013年度第4四半期以降）。以下同じ。

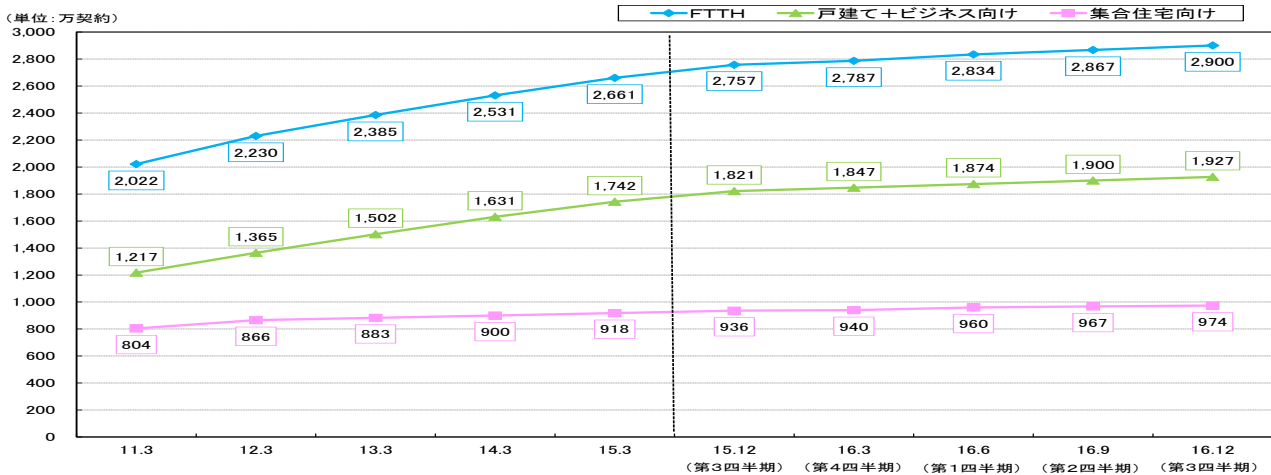


## ② FTTH

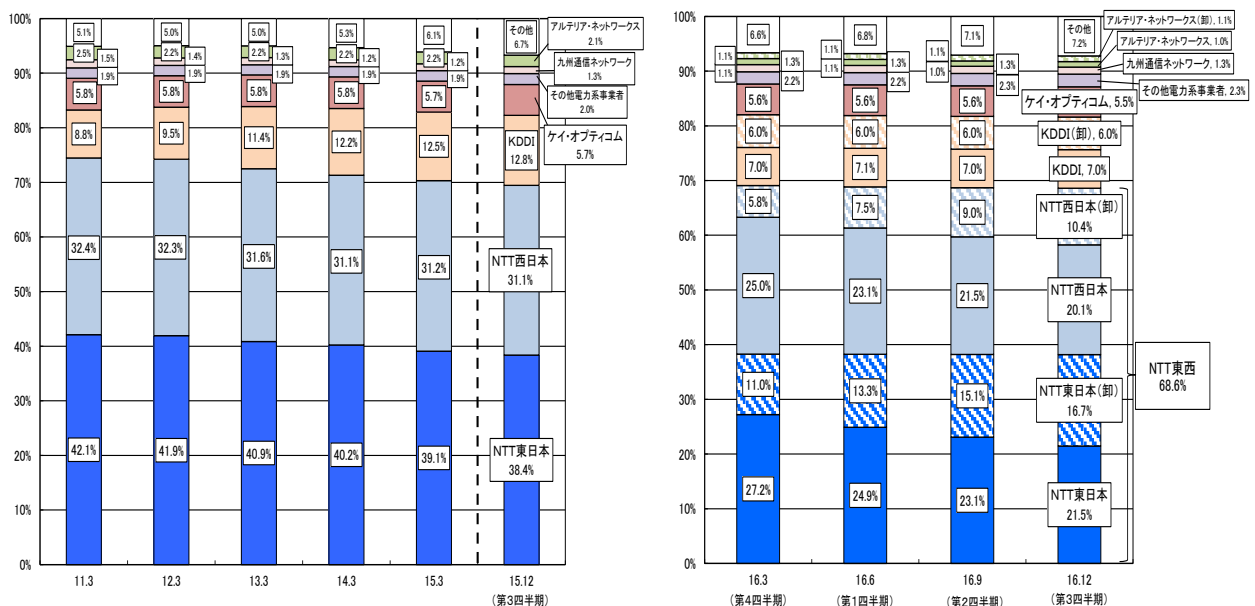
- FTTHの契約数は2,900万（前期比+1.2%、前年同期比+5.2%）となっている。
- FTTHの契約数における事業者別シェア\*は、NTT東西が68.6%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.9ポイント）、KDDIが13.0%（前期比±0ポイント、前年同期比+0.2ポイント）、ケイ・オプティコムが5.5%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.1ポイント）、アルテリア・ネットワークスが2.0%（前期比、前年同期比ともに±0ポイント）、九州通信ネットワークが1.3%（前期比、前年同期比ともに±0ポイント）となっている。
- NTT東西のシェア\*は、FTTH（戸建て+ビジネス向け）が68.3%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲1.1ポイント）、FTTH（集合住宅向け）が69.2%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.4ポイント）となっている。
- FTTHの契約数のうち、卸電気通信役務を利用して提供される契約数は997万（34.4%、前期比+2.9ポイント）となっている。このうち、NTT東西の卸電気通信役務（サービス卸）を利用して提供される契約数は785万（78.8%、前期比+2.1ポイント）となっている。NTT東西のFTTHの契約数に占めるサービス卸の契約数の比率は39.5%（前期比+4.4ポイント、前年同期比+21.3ポイント）となっている。

\* 卸電気通信役務の提供に係るものも含む。

### FTTHの契約数の推移

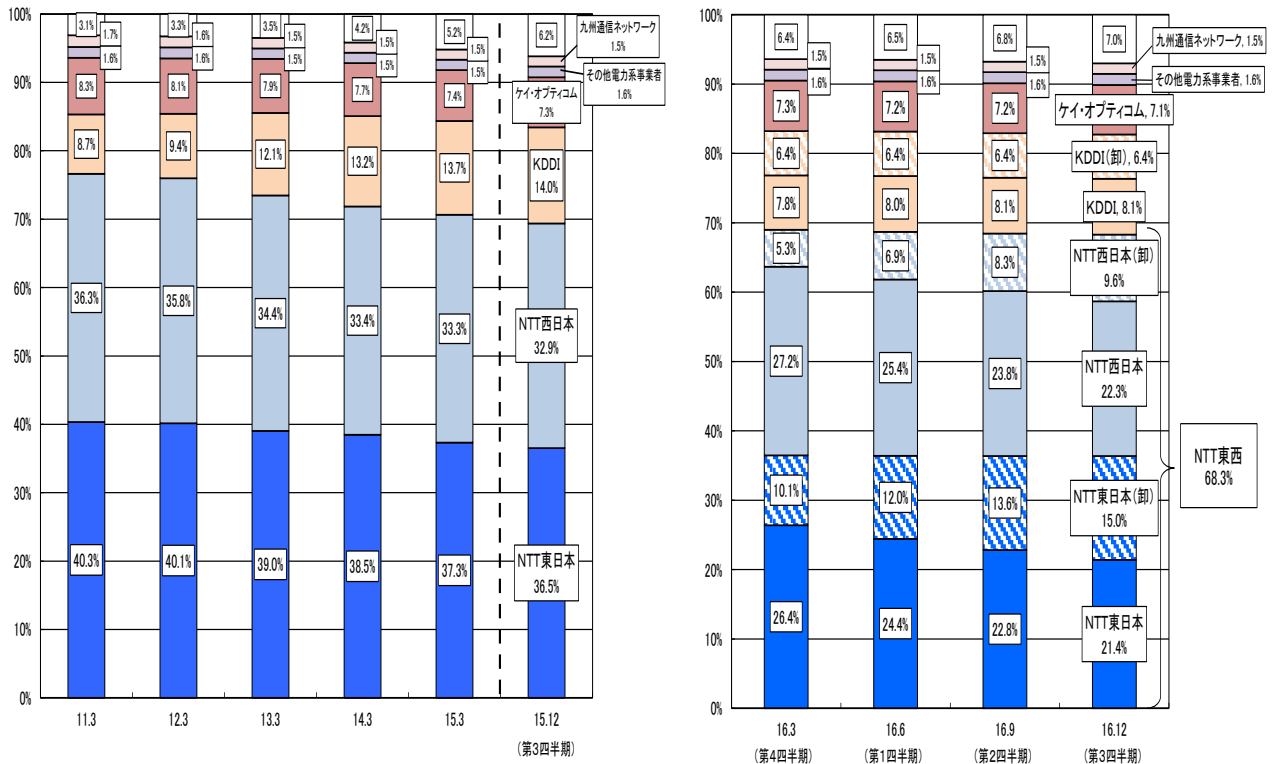


### FTTHの契約数における事業者別シェアの推移

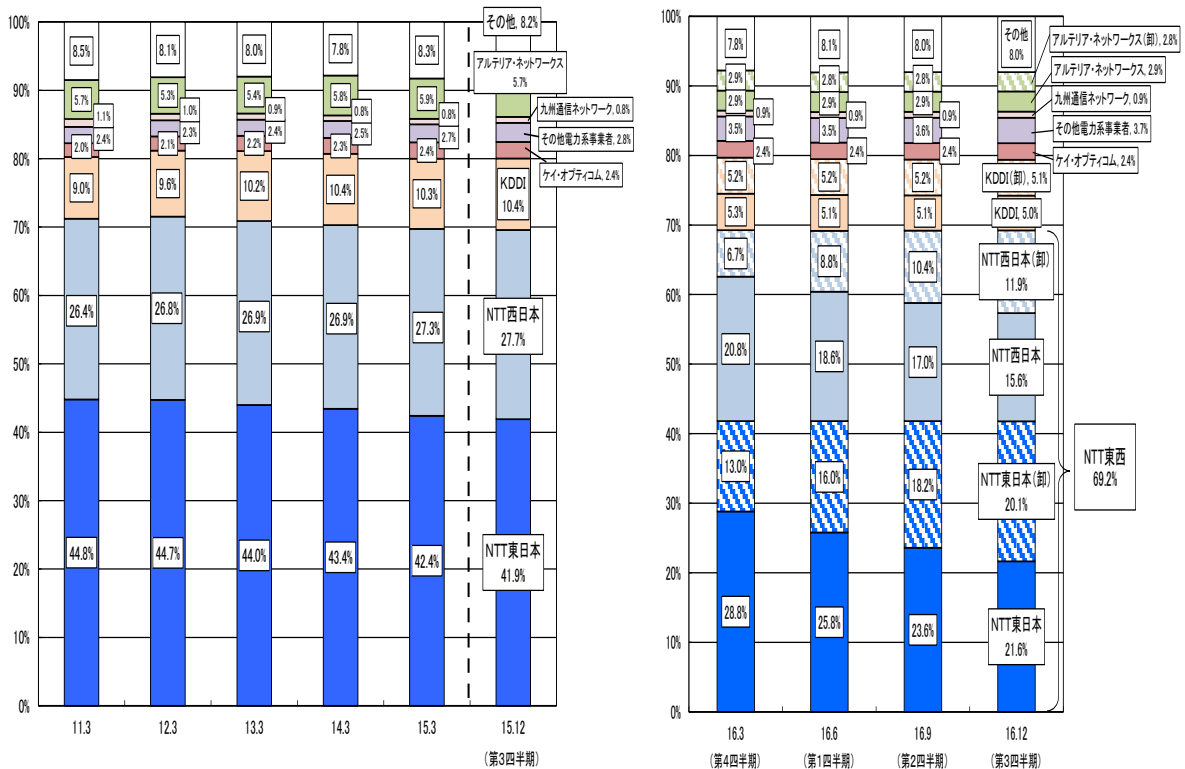


注1：その他電力系事業者のシェアには、STNet、エネルギー・コミュニケーションズ及びファミリーネット・ジャパンが含まれる。  
 注2：2015年度第3四半期までの事業者のシェアには、卸電気通信役務の提供に係るものも含む。以下この「② FTTH」において同じ。

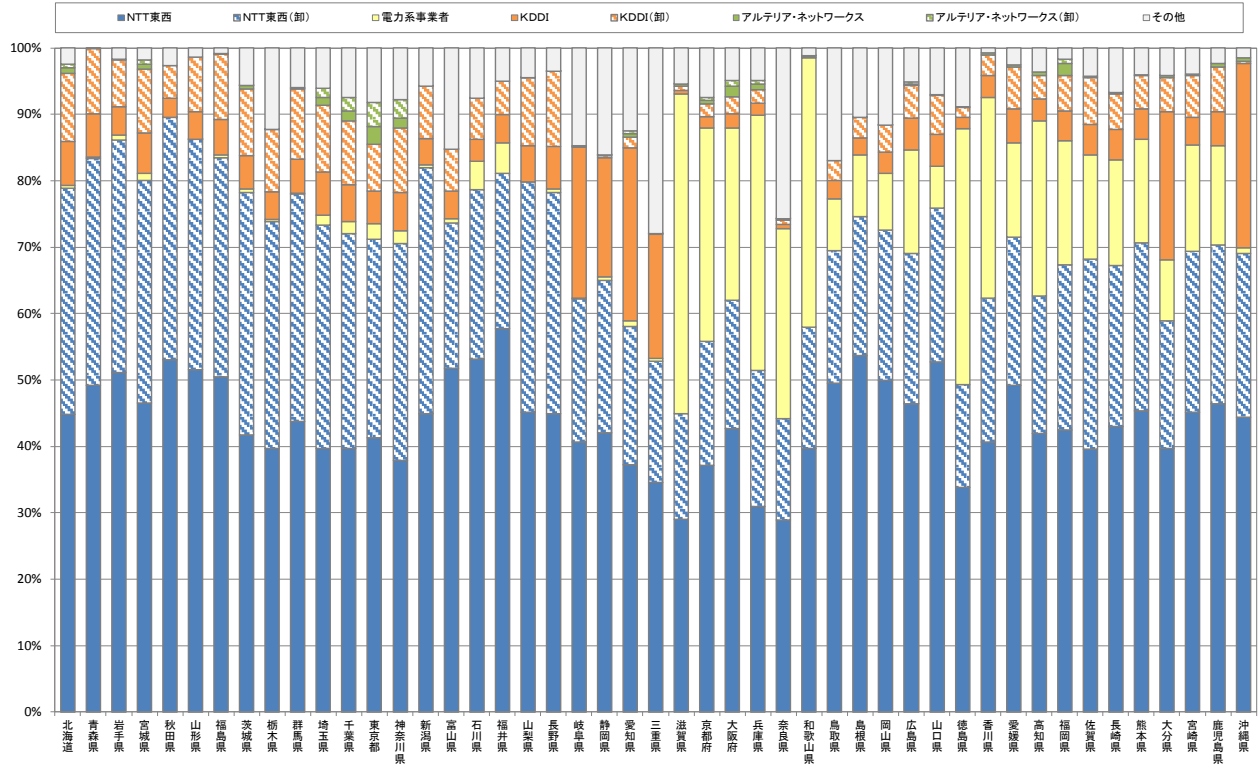
## F T T Hの契約数における事業者別シェアの推移（戸建て+ビジネス向け）



## F T T Hの契約数における事業者別シェアの推移（集合住宅向け）

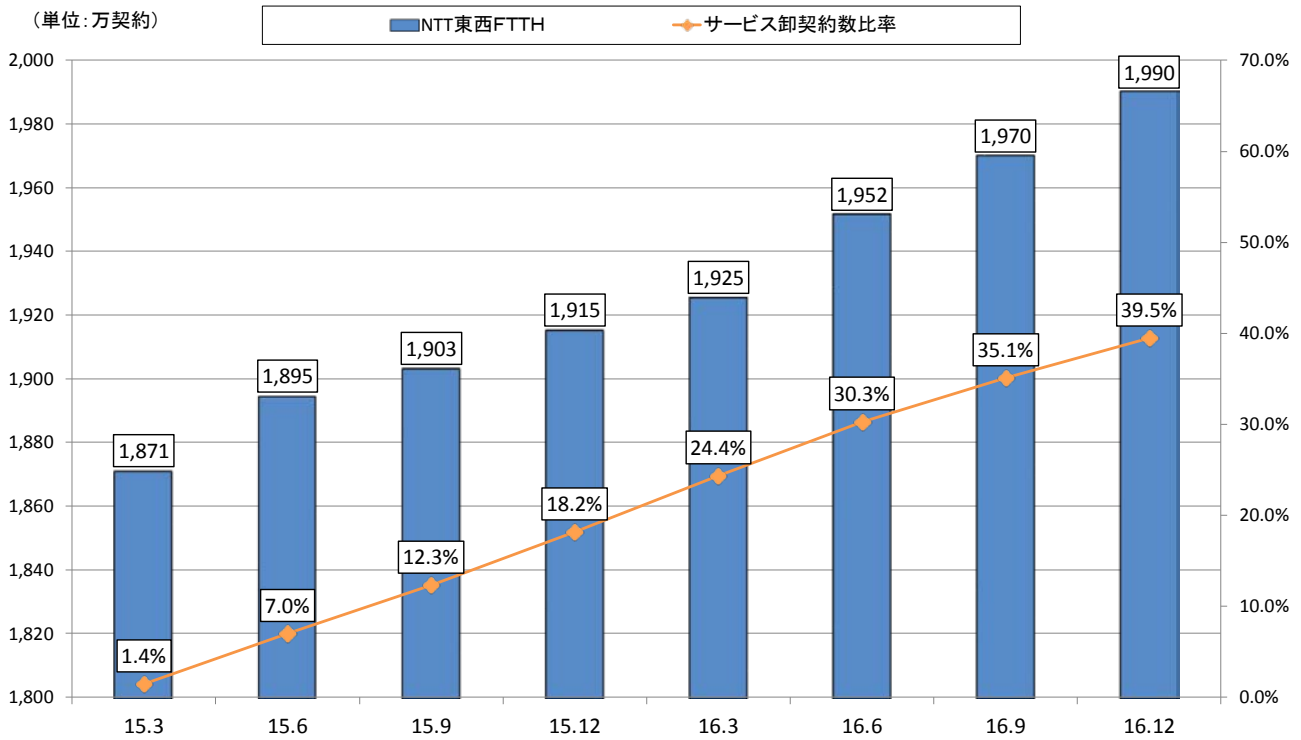


## F T T Hの契約数における都道府県別事業者シェア



注：都道府県別のシェアについてはグラフのみ公表。

## N T T 東西の F T T Hの契約数及び当該契約数に占めるサービス卸の契約数比率



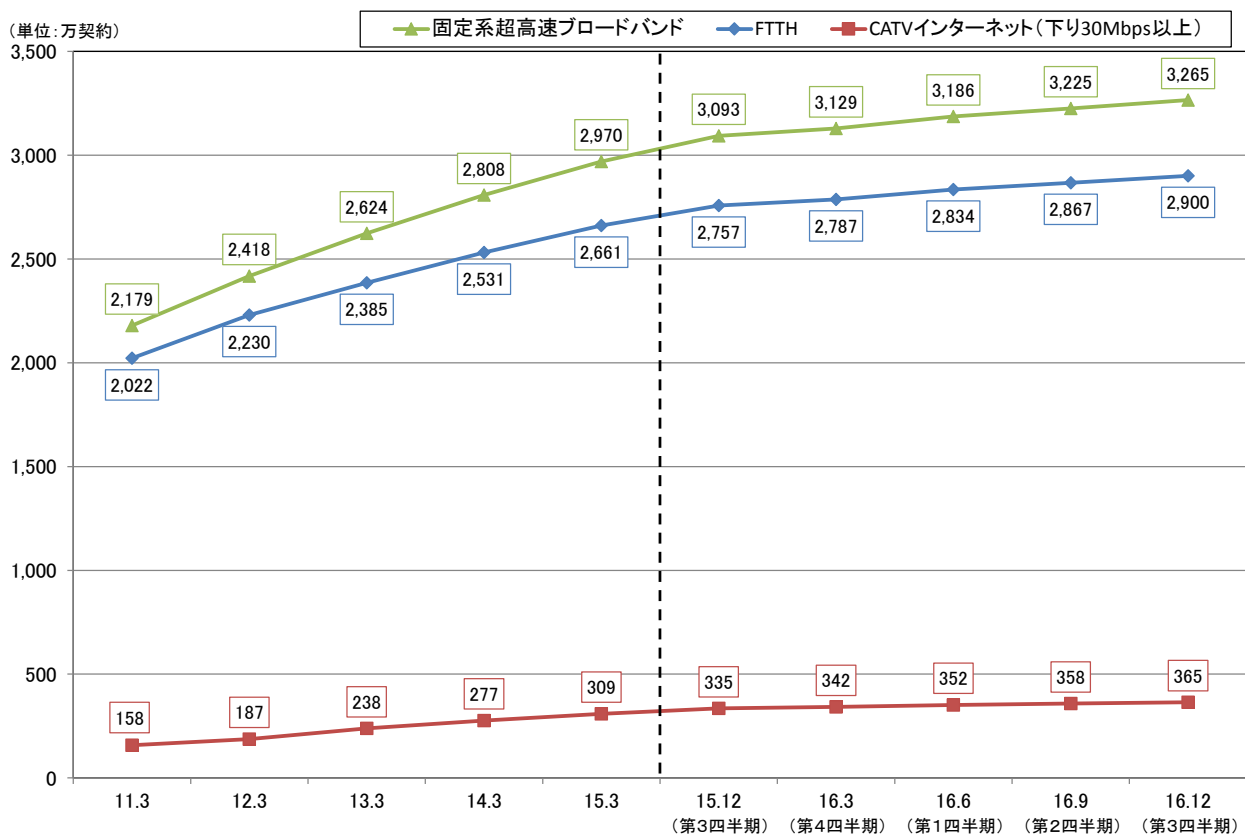
注：「FTTHアクセスサービス等の卸電気通信役務の提供に関して対応及び報告すべき事項について（要請）」に基づくNTT東西からの報告、電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告に基づき作成。

### ③ 固定系超高速ブロードバンド

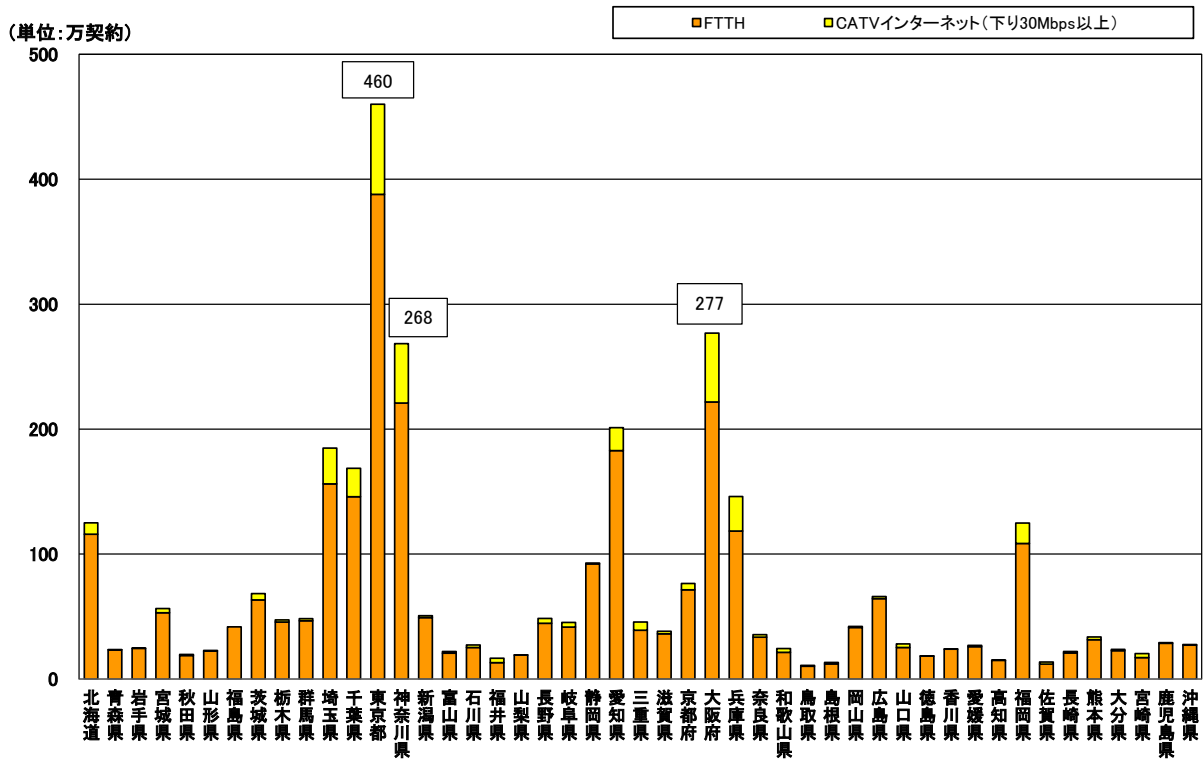
- 固定系超高速ブロードバンドサービス\*の契約数は3,265万（前期比+1.2%、前年同期比+5.6%）となっている。このうち、FTTHは2,900万（前期比+1.2%、前年同期比+5.2%）、CATVインターネット（通信速度下り30Mbps以上）は365万（前期比+1.8%、前年同期比+8.8%）となっている。
- FTTHの契約数は全ての県で増加し、CATVインターネット（通信速度下り30Mbps以上）の契約数は12県で減少している（対前期比）。

※ FTTH及び通信速度下り30Mbps以上のCATVインターネットの合計。

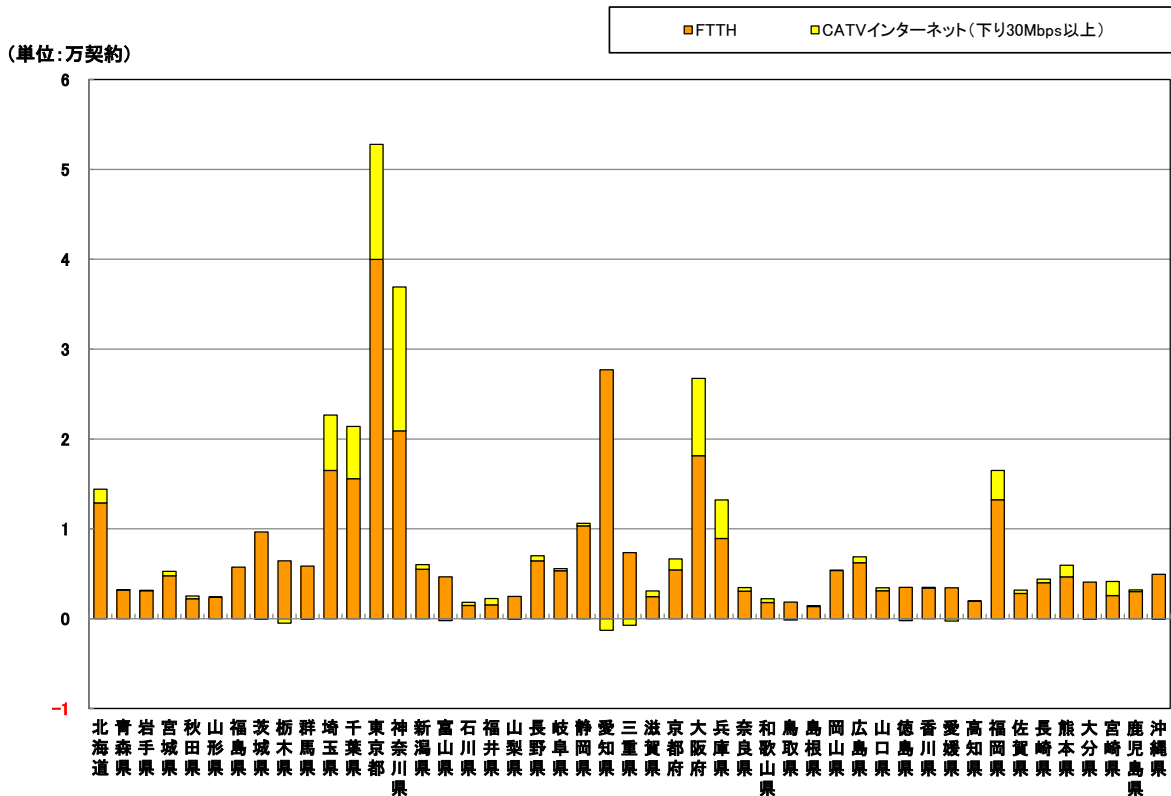
固定系超高速ブロードバンドサービスの契約数の推移



## 固定系超高速ブロードバンドサービスの都道府県別の契約数



## 固定系超高速ブロードバンドサービスの都道府県別の純増減数 (対前期比)



## (2) 音声系通信

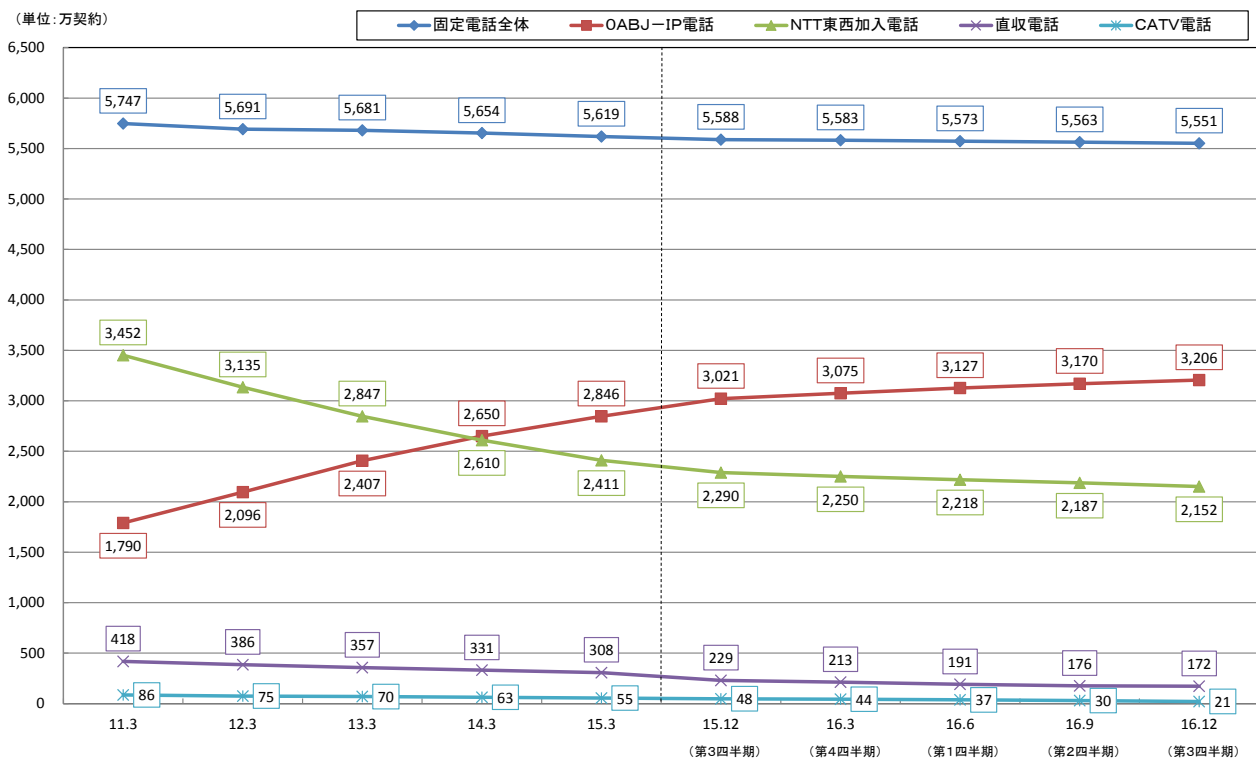
### ① 固定電話

- **固定電話<sup>※1</sup>の契約数は5,551万（前期比▲0.2%、前年同期比▲0.7%）となっている。**  
このうち、**OABJ-IP電話**は3,206万（前期比+1.1%、前年同期比+6.1%）、**NTT東西加入電話**は2,152万（前期比▲1.6%、前年同期比▲6.0%）となっている。
- **固定電話の契約数における事業者別シェアは、NTT東西（NTT東西加入電話及びNTT東西OABJ-IP電話の合計）が70.4%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲1.4ポイント）、KDDIが20.5%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.5ポイント）となっている。**
- **OABJ-IP電話以外<sup>※2</sup>の契約数は、2,345万（前期比▲2.0%、前年同期比▲8.7%）となっている。**

※1：NTT東西加入電話（OABJ-IP電話を除く。ISDNを含む）、直収電話（直加入、新型直収、直収ISDNの合計）、OABJ-IP電話及びCATV電話を指す。

※2：NTT東西加入電話（OABJ-IP電話を除く。ISDNを含む）、直収電話（直加入、新型直収、直収ISDNの合計）及びCATV電話を指す。

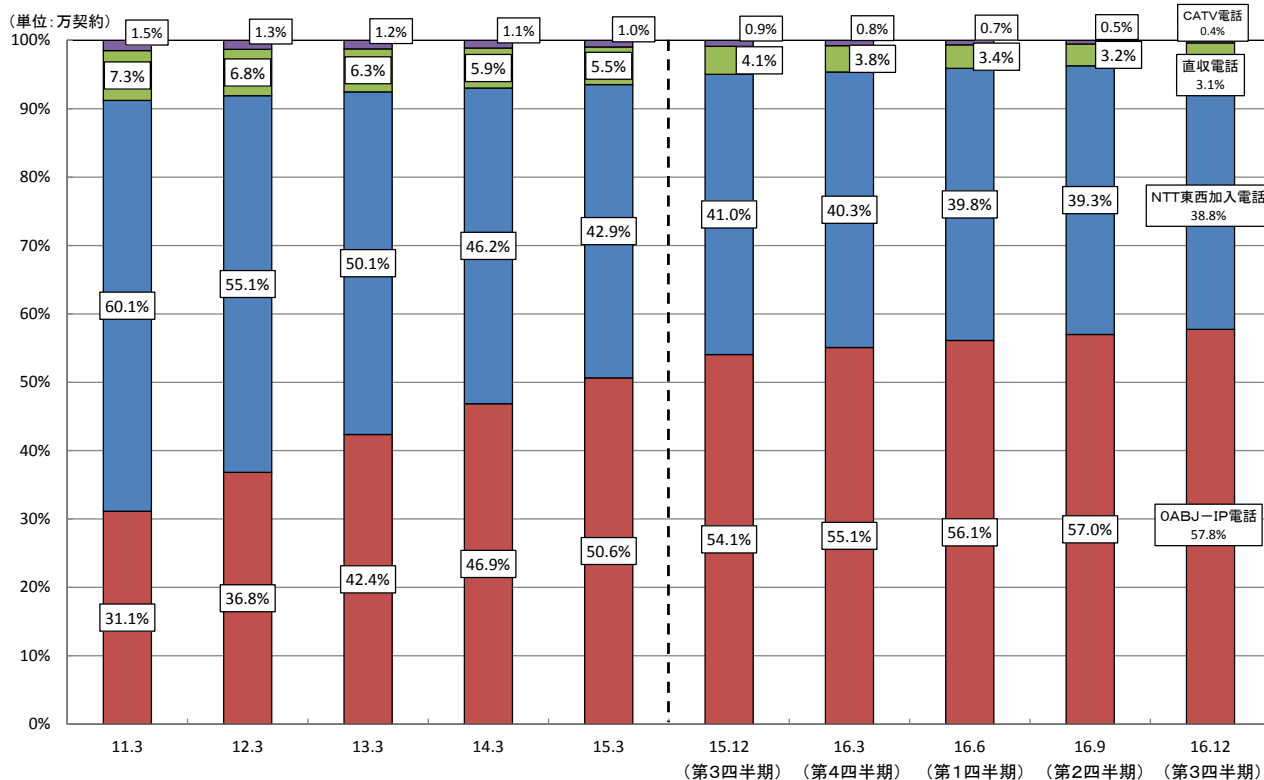
### 固定電話の契約数の推移



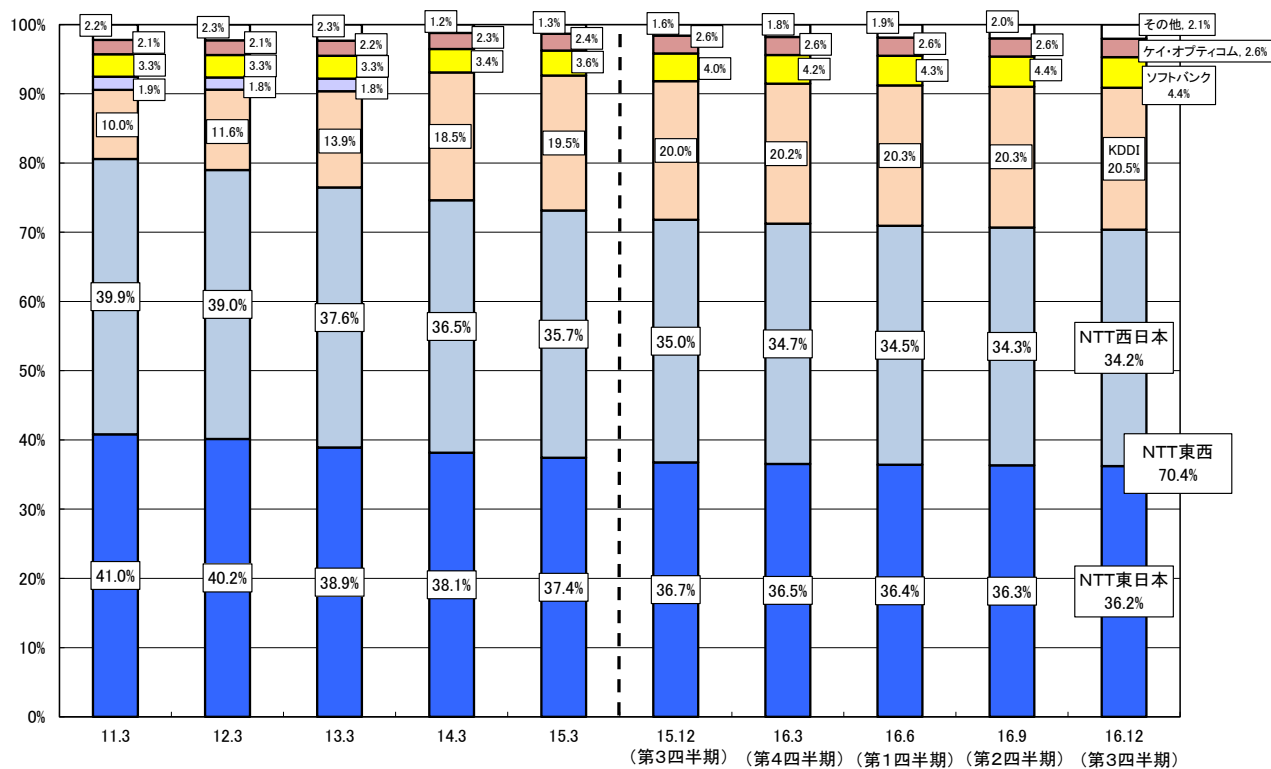
注1：「OABJ-IP電話」は、利用番号数をもって契約数と見なしている。なお、OABJ-IP電話はNTT東西加入電話等との代替性が高いため固定電話に加えているが、IP電話としてもP.16以降に再掲している。

注2：「CATV電話」は、CATV事業者が提供する固定電話サービスのうちアナログ電話を計上している。なお、CATV事業者が提供するIP電話については「OABJ-IP電話」に計上している。以下同じ。

## 固定電話の契約数におけるサービス別内訳の推移



## 固定電話の契約数における事業者別シェアの推移



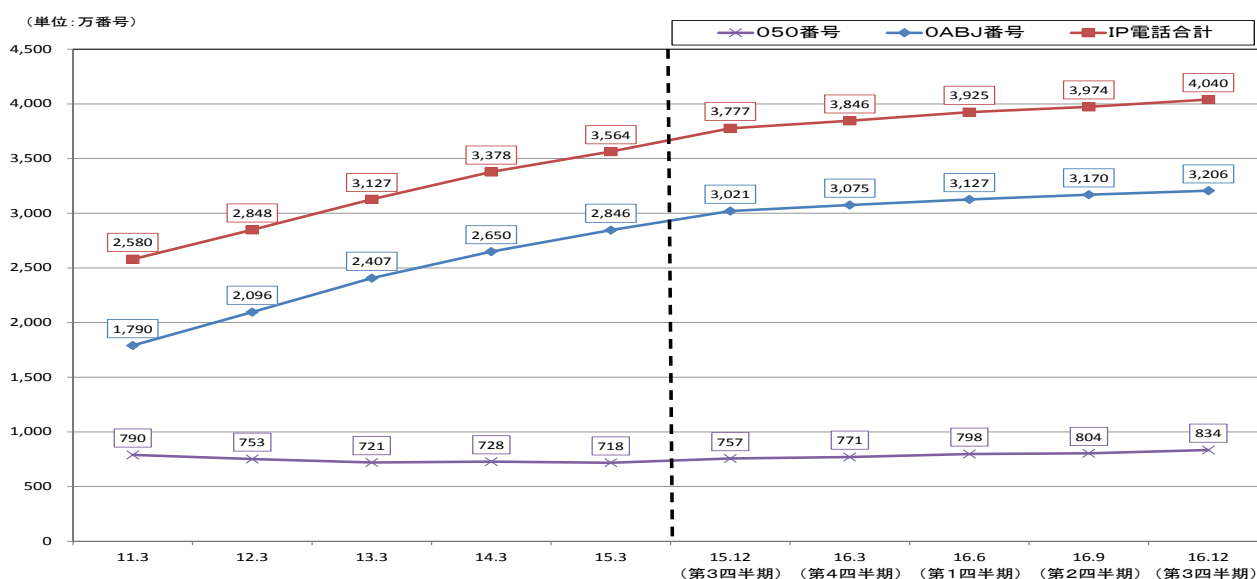
注1: NTT東西のシェアは、それぞれ加入電話 (ISDNを含む。)、OABJ-IP電話の合計を示す。

注2: KDDIのシェアには、CTC及びJ:COMグループ (2013年度第1四半期以降) が含まれる。以下同じ。

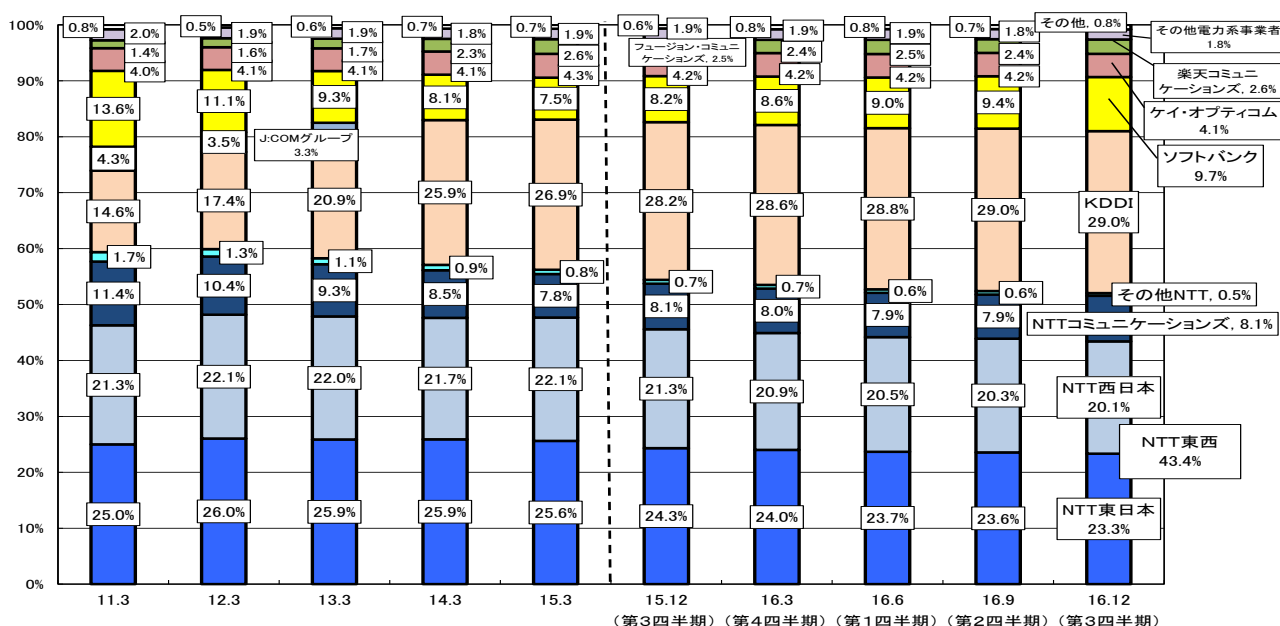
## ② IP電話

- IP電話の利用番号数は4,040万（前期比+1.7%、前年同期比+7.0%）であり、このうち、OABJ番号の利用数は3,206万（前期比+1.1%、前年同期比+6.1%）、O50番号の利用数は834万（前期比+3.8%、前年同期比+10.3%）となっている。
- OABJ番号の利用数における事業者別シェアは、NTT東西が54.7%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲2.3ポイント）、KDDIが34.8%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+1.2ポイント）となっている。
- O50番号の利用数における事業者別シェアは、NTTコミュニケーションズが36.3%（前期比+0.3ポイント、前年同期比▲2.9ポイント）、ソフトバンクが38.0%（前期比+0.3ポイント、前年同期比+3.8ポイント）となっている。

### IP電話の利用番号数の推移



### IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（全体）

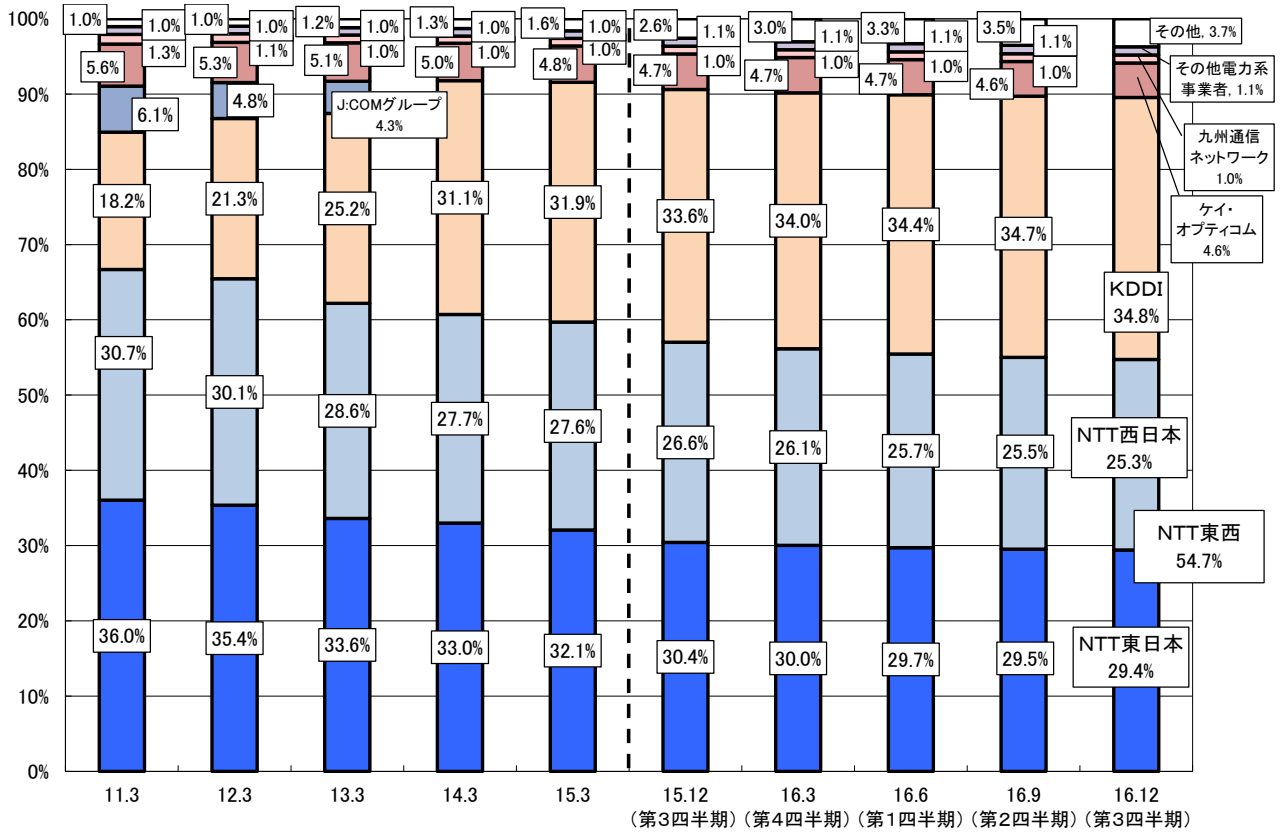


注1：その他NTTのシェアには、NTTぷらら、NTT-ME、NTTネオメイト、NTTPCコミュニケーションズ及びNTTドコモが含まれる。以下同じ。

注2：フュージョン・コミュニケーションズは、楽天コミュニケーションズに社名変更（2015年第3四半期以降）。以下同じ。



### IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（OABJ番号）



### IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（O50番号）

